

自己資本の構成に関する開示事項

2025年12月末

【池田泉州ホールディングス連結】

(単位:百万円、%)

項目	2025年12月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	239,272	234,764
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,863	119,850
うち、利益剰余金の額	120,382	118,845
うち、自己株式の額(△)	974	1,008
うち、社外流出予定額(△)	-	2,922
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,011	7,279
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,011	7,279
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	142	131
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	39	45
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	462	412
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	462	412
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	712	695
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	247,640	243,329
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,240	2,887
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,240	2,887
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	60	70
適格引当金不足額	1,749	1,699
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	21,261	21,250
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,311	25,907
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	221,328	217,421
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,569,026	1,544,881
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,048	117,048
フロア調整額	208,504	202,952
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,894,579	1,864,882
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.68%	11.65%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

2025年12月末

【池田泉州銀行連結】

(単位:百万円、%)

項目	2025年12月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236,643	231,769
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,747	124,747
うち、利益剰余金の額	111,895	109,953
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,932
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,011	7,279
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,011	7,279
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	416	405
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	416	405
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	244,070	239,454
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,121	2,777
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,121	2,777
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	19
適格引当金不足額	1,769	1,711
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	21,261	21,250
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,159	25,758
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	217,911	213,695
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,565,160	1,540,558
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,094	114,094
フロア調整額	210,488	205,793
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,889,743	1,860,446
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.53%	11.48%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

2025年12月末

【池田泉州銀行単体】

(単位:百万円、%)

項目	2025年12月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	210,966	206,736
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,701	124,701
うち、利益剰余金の額	86,264	84,967
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,932
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	210,966	206,736
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,116	2,769
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,116	2,769
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	19
適格引当金不足額	2,684	2,576
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	14,162	13,882
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,963	19,248
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	191,003	187,488
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,527,573	1,505,677
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,956	108,956
フロア調整額	228,189	222,737
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,864,719	1,837,371
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.24%	10.20%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

2025年12月末

【01銀行単体】

(単位:百万円、%)

項目	2025年12月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,790	2,218
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,000	4,000
うち、利益剰余金の額	△ 2,209	△ 1,781
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46	6
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46	6
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,836	2,225
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	94	85
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	94	85
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	33	30
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	127	116
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,709	2,109
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,846	2,484
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4	4
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,850	2,488
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	44.39%	84.75%

(注) 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。